



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

## 米中覇権競争時代の日本の針路



日本国際フォーラム (JFIR) は、さる1月21日、大型研究プロジェクト「多元的グローバリズム時代の日本の総合外交戦略」の6つの研究会の主査及び主要メンバーを一堂に集め、新春シンポジウム「米中覇権競争時代の日本の針路：コロナが変えた世界」(写真)をオンライン開催した。

当日は、**渡辺まゆ** JFIR 理事長、**神谷万丈** 防衛大学校教授、**渡邊啓貴** 帝京

大学教授、**加茂具樹** 慶應義塾大学教授、**袴田茂樹** 青山学院大学名誉教授、**伊藤剛** 明治大学教授、**寺田貴** 同志社大学教授、**河合正弘** 東京大学名誉教授 (いずれも JFIR 上席研究員) に加え、**詫摩佳代** 東京都立大学教授、**村野将** ハドソン研究所研究員をパネリストに迎え、

総勢292名で活発な討論を行ったところ、その概要は次のとおりであった。

冒頭、渡辺理事長より「我が国はポストコロナ時代を見据え、刻一刻と変化する世界情勢を正しく読み解き、適切な国家運営を行う必要がある。今回パネリストには多面的・多角的な視点から、**2021年の世界を読み解くキーワード**をそれぞれ挙げていただきたい」との方針が示されたところ、パネ

リストからは、以下キーワードがそれぞれ提示され、今後の世界の行方について徹底討論がなされた。

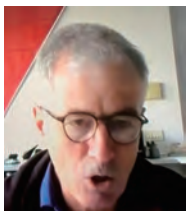
渡辺教授からはユーラシア・ダイナミズムに関し「多極世界、政治的リアリズム、米中衝突と接近、多国間主義」、加茂教授からは中国の行動原理に関し「中国の大国外交と構造的パワー、中国共産党の一党体制の行方」、袴田教授からはロシアの行動原理に関し「グローバル化の中で強まる国家の役割」、伊藤教授からは FOIP、AOIP、BRI を貫く考え方として「海洋空間」、寺田教授からは地経学に関し「相互依存の罫、地域統合の剣」、河合教授からは世界経済の潮流について、「主要国・地域の実質 GDP 予測、2021年の米欧中印の政策課題」が示された。本会議の様子は、右の QR コードより、視聴できる。



## 渡辺理事長、ラノー CEPS 理事長と定期対談

2019年8月に渡辺まゆ JFIR 理事長が欧州政策研究所 (CEPS) を往訪して以来、同研究所と定期的な交流が続けているところ、さる3月3日、渡辺まゆ JFIR 理事長とカレル・ラノー CEPS 理事長は、昨今の欧州を取り巻く現状と日欧協力の可能性などについて、対談を行った。そのやり取りは以下の通りである。

ラノー理事長より「米中对立が深刻化する中、欧州では自律性の向上を目指す『戦略的自律』が掲げられている。また、コロナ禍を受けて、医



薬品などのサプライチェーンの中国依存が露呈した。今、問われているのは欧日協力であり、貴フォーラムとの協力関係を一層深化させたい」との提案がなされ、渡辺理事長から「当方では、欧州の戦略的重要性に着目し、『地政学研究会』や『欧州政策パネル』を立ち上げ、その動向を分析している。米中両国の狭間にいる日本にとって、普遍的価値を共有する『欧州との協力』が急務である。是非とも、貴所との共同研究を加速させたい」との返答がなされた。



他ページの内容	ページ
■ バイデン政権下の米欧関係	2
■ 地経学と日印協力	2
■ 日中関係改善の糸口を探る	2
■ アジア太平洋地域秩序の創出	2
■ 百花齊放から：旧ソ連内での露の地政学的後退	3
■ バイデン・習近平新時代の台湾	3
■ YOUTH 気候変動政策コンペティション開催さる	3
■ 欧州連合日本政府代表部大使の任を終えて	4
■ サイバーセキュリティの地政学	4
■ インドの行動原理と日本の対応	4
■ JFIR 活動日誌(1月-3月)	4

## バイデン政権下の米欧関係

当フォーラムの『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ研究会(主査:神山万丈JFIR上席研究員)の欧州班(班長:細谷雄一慶應義塾大学教授・研究会副査)は、さる1月19日、新春セミナー「バイデン政権下の米欧関係の課題—トランプ時代の回顧から—」をオンライン開催した。

当日は細谷班長、アドバイザーの岩間陽子政策研究大学院大学教授、メンバーの鶴岡路人慶應義塾大学准教授、合六強二松学舎大講師の4名がパネリストとして登壇した(写真)。

冒頭、ドイツ、フランス、英国、NATOの視点から今後の米欧関係についてそれぞれ報告がなされた後、出

席者間で討論を行った。その概要は次のとおり。

**ドイツの視点:** トランプ政権期の米独関係は湾岸戦争時以上に悪化した。ドイツでは与党キリスト教民主同盟(CDU)でラシェット新党首が、米国ではバイデン新政権が誕生したことで中道路線が受け継がれ、今後米独関係の「相性はよい」と指摘できる。

**フランスの視点:** 今、欧州が米国に問うのは「果たして今後も欧州の信頼たるパートナーで居続けてくれるか」である。ここ数年、マクロン大統領は米国の対欧関与後退を背景に、「欧州の戦略的自律」や「欧州の主権」を掲げ、欧州独自の対応能力構築を主張する。



**英国の視点:** ポスト・トランプ時代において、比較的価値を共有する同盟国である英国がEUのリーダーでいてくれることを望む米国としては、英国の重要性を下げざるを得ないだろう。

**NATOの視点:** 米国のパリ協定やイラン核合意からの離脱等で米EU関係は悪化した。同盟国を尊重し気候変動問題への関与姿勢を示すバイデン政権の誕生で、その関係は改善に向かうであろう。

## 地経学と日印協力



さる3月16日、当フォーラムの「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会(主査:寺田貴JFIR上席研究員、顧問:河合正弘JFIR上席研究員)は、インド・オブザーバー研究財団(ORF)との共催で、国際セミナー「地経学的観点から見た米中覇権競争と日印協力」をオンライン開催した。

当日は、日本側から寺田主査、河合顧問に加え、長尾賢JFIR研究員が、インド側からはアクシャイ・マトゥールORFムンバイ所長、ティトリ・バスマノハール・パリカル防衛研究所研究員がパネリストとして登壇し、総勢24名で活発な意見交換を行った。注目すべき発言は次のとおり。

日本側: ASEAN諸国との協調には日印のFOIPと「Act East」政策のシナジー効果追求が有用だ。

インド側: 東南アジア地域への接続性強化には日本のインド・コネクティビティへの協力が急務だ。

## 日中関係改善の糸口を探る

昨今、見通しがますます不透明になりつつある日中関係改善の糸口を探るべく、当フォーラムはさる2月4日に北京大学、慶應義塾大学との共催で日中座談会「バイデン政権の外交政策と米中関係」(日本側:加茂具樹JFIR上席研究員他2名、中国側:帰泳濤北京大学国際関係学院副教授他2名)を、3月19日には、上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラムとの共催で国際セミナー「日中海洋問題の出口を探る」(日本側:伊藤剛JFIR上席研究員他3名、中国側:金永明上海時代経済発展研究院上海海洋フォーラム主任他3名)(写真)をそれぞれオンライン開催した。

両会議では、先鋭化する米中対立の現状と展望、および先般中国で制定された海警局に外国船舶への武器使用権限を認める海警法をめぐる、日本側、中国側双方から見解が示され、活発な議論が行われた。



## アジア太平洋地域秩序の創出

当フォーラムの「海洋『世論』の創成と拡大」研究会(主査:伊藤剛JFIR上席研究員)は、さる12月4日の定例研究会合(オンライン)で、渡邊昭夫東京大学名誉教授(写真)より掲題のテーマに関する報告を受けたところ、その概要は次のとおり。

国際社会の秩序は大きな戦争を画期として変動する。9・11以降、コロナ



のような人類共通の脅威には国家間で協調して対処する方向に向かうはずだが、実際はDIYers(自国のことは自国で)という真逆の方向に進んでいる。こうした中、アジア太平洋地域では、日米豪印が協力し、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の下、秩序形成が進められている。しかし、軍事力の観点からみると、もはや米国が全責任を負って同地域をまとめる時代から、中国を加えた形で協調体制を構築する時代に突入したといえる。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上の e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 旧ソ連内での露の地政学的後退

日本国際フォーラム評議員／青学・新潟県立大学名誉教授 袴田 茂樹

最近、旧ソ連地域内において、ロシアの地政学的立場が後退している。それに関連した新しい動きとして次の3点を挙げたい。

**1つ目は**、昨年10月15日、「中央アジア5か国+ロシア」の枠組みで初の外相会談が行われたことだ。背景には、ウズベキスタンのミルジヨエフ新大統領が中央アジアの協調外交を始め、「分割統治」が困難になったことや、ますます中央アジアへの影響力を強める中国に対抗するためにも、新たなアプローチが必要になった。

**2つ目は**、昨年9月27日に再燃したナゴルノでの武力紛争で、同年11月10日、プーチンの仲介で、アルメニア・アゼルバイジャン首脳間での合意が成立し、武力紛争は一応収

まった。ロシアが支援してきたアルメニアが軍事的に敗北したことから、ロシア国内外で「ロシアの地政学的敗北」と見る見解が一般的であるが、ロシアの外交的仲介で紛争が停止し、また露平和維持軍が、地域の安定に力を示したことから「外交的勝利」との見解もある。

**3つ目は**、昨年11月15日に行われたモルドバ大統領選挙で、新露派大統領が敗北したことである。同選挙がロシアの「地政学的敗北」たる所以は、サンドゥ新大統領がユーラシア経済同盟に反対し、事実上ロシアが支配するモルドバのプリドニエストル共和国からロシア軍の撤退を求めているためだ。

(2021年1月14日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/24 「翼広げるQUADインド太平洋戦略」(鍋嶋敬三)
- 1/24 「民主主義が試される新型コロナウイルス対応」(畑武志)
- 1/22 「日本政府に賠償命令を出した慰安婦判決の今後の影響」(松川るい)

- 1/4 「新型コロナウイルス禍と歴史学の同時代性について」(葛飾西山)
- 12/22 「タイ運河建設計画と中印安保環境の今」(古村治彦)
- 12/11 「カーボン・ニュートラルへの道」(船田元)

## バイデン・習近平新時代の台湾



当フォーラムはさる3月17日、第168回外交円卓懇談会をオンライン開催し、講師のダグラス・パウル・ミカーネギー国際平和財団(CEIP)元副所長・研究員(写真)より掲題のテーマの講話を聞いたところ、その概要は次のとおり。

バイデン新政権は中国への過剰配慮だとの共和党等からの批判を回避するため、台湾に対する立場を未だ明確にしていない。対台政策の方向性は、反中国色の強い米議会による政府高官の承認プロセスが一段落したところで徐々に明らかになるだろう。そこで考えられるアプローチは、①中国に抑制的な米国の伝統的路線に回帰する、②中国との衝突を避けつつも台湾との実質的な関係をこれまで以上に拡大する、③台湾の反中連合の一員としての役割を拡大し、日米豪印戦略対話(Quad)の非公式メンバーのような扱いをする、の3つである。他方、習近平政権は台湾問題で中国の威信を守れないと国内支持を失い、強硬に出れば対米関係で多大なコストを負う。米中関係が不安定化する中、両国は台湾問題でこれまで以上に重要な選択を迫られることになる。

## YOUTH気候変動政策コンペティション開催さる

さる1月17日、当フォーラムが事務局を務める「YOUTH気候変動政策コンペティション」が、外務省主催、横浜市共催によりオンライン開催された(写真)。本コンペティションは、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、従来のやり方や発想に捉われない新規のアイデアを募るといふ外務省として初の試みである。当日は事前審査を通過した広島大



学、中央大学、横浜国立大学等の6つの学生グループが「脱炭素社会の実現に向けたあなたのまちの施策」の共通テーマのもと、気候変動に関連する

データを活用し、実在する自治体の気候変動政策に関する政策提言を発表した。審査の結果、「外務大臣賞」は、北海道帯広市を事例に農業と再生可能エネルギー発電を両立させる「ふるさと農電」を提案した中央大学チームが受賞した。

なお、本コンペティションの内容をまとめた『報告書』は、外務省および当フォーラムホームページで公開されている。

## 欧州連合日本政府代表部大使の任を終えて



第330回国際政経懇話会は、さる1月13日に**兒玉和夫前欧州連合大使**(写真)を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

戦後75年の欧州の歴史におけるメガ・トレンドは、まさに欧州統合の推進であった。これは人類史の実験であ

り、その推進役が独仏だ。両国は二度と干戈を交えないために、「運命共同体」の創設を決断し、EU統合の推進を先導した。

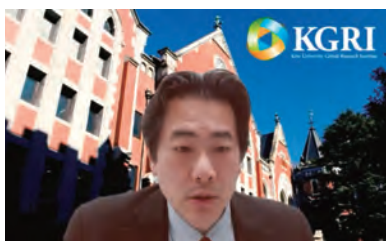
英国はこれまで、欧州における「パラランサー」の役割を担ってきたが、第二次世界大戦後の独仏和解により「欧州連合」が誕生すると、もはや「パラランサーとしての英国」の居場所がなくなってしまった。

今後、英国のような統合深化についていけない国も出るだろうが、少なくとも「主権国家の合議体」というEUの側面は継続するであろう。

## サイバーセキュリティの地政学

当フォーラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会(主査:渡邊啓貴JFIR上席研究員)は、さる2月9日の定例研究会合(オンライン)で、**土屋大洋慶應義塾大学教授**(写真)より掲題のテーマに関する報告を受けたところ、その概要は次のとおり。

サイバースペースの実態は、通信機器、通信チャンネル、記憶装置が繋がった物理的存在であり、国際通信の99%を海底ケーブルに頼る日本の近海は、海底ケーブルが世界一混雑する場所であり、これらは無人機で切断できるものだ。サイバークラウドゲームを考え



る際の要点は、①海底ケーブルの向こうにあるデータセンターをどう守るか、②人間の認知スペースも守るべき「ハートランド」であり、情報通信技術は認知へのアクセスを守り得る、ということだ。今後、これらを踏まえた新たなサイバー同盟の構築が急務だ。

## インドの行動原理と日本の対応

第329回国際政経懇話会は、さる12月23日に**伊藤融防衛大学校准教授**(写真)を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

日本にとってのインド観は「重要だが理解できない国」ではないだろうか。



ある時は「非暴力」「非同盟」の理念を掲げ、ある時は核実験さえ厭わない。最近でも、2017年に日米豪印戦略対話(Quad)の枠組みを復活させたかと思えば、翌年には習近平やプーチンとの非公式首脳会談に応じ、対中露関係の重要性を強調した。

インドの行動原理を理解する上で欠かせない3要素は、①強い大国志向、②自主独立外交へのこだわり、③プラグマティックな行動様式の伝統だ。今後、我々はこの3要素を意識しながら、インドと付き合いしていく必要がある。

## JFIR活動日誌(1月-3月)

- 1月12日、3月2日、3月18日 「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略」研究会合(加茂具樹主査等)
- 1月13日 第330回国際政経懇話会(兒玉和夫氏等)
- 1月17日 「YOUTH気候変動政策コンペティション」(菊池誉名理事等)
- 1月19日 新春セミナー「バイデン政権下の米欧関係の課題」(細谷雄一氏等)
- 1月20日、3月20 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第100号、101号) 発行
- 1月21日 新春シンポジウム「米中覇権競争時代の日本の針路」(神谷万丈上席研究員等)
- 1月28日、2月9日、12日、18日、22日 「多面的グローバリズム時代の日本の総合外交戦略」各分科会研究会合(渡邊啓貴主査等)
- 2月4日 「日中座談会」(加茂具樹上席研究員等)
- 2月15日 第331回国際政経懇話会(土屋大洋氏等)
- 2月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第83号) 発行
- 3月3日 カレル・ラノー欧州政策研究所理事長と対談(渡辺まゆ理事長)
- 3月10日 第333回国際政経懇話会(岡本隆司氏等)
- 3月12日 セミナー「新型コロナ肺炎拡大以降の中国とインド太平洋諸国関係」(川島真上席研究員等)
- 3月16日 日印セミナー「激化する米中覇権競争下の日印協力」(河合正弘上席研究員等)
- 3月17日 第168回外交円卓懇談会(ダグラス・パール氏等)
- 3月19日 日中セミナー「日中海洋問題の出口を探る」(伊藤剛主査等)
- 3月22日 セミナー「バイデン・菅時代の日米と中国」(中西寛上席研究員等)